



市議会だより



職場体験学習・郵便局で手紙の仕分け (久保中学校)



生徒会体育的行事 (飯高西中学校)



気持ちのよい朝のあいさつが飛び交っています (中部中学校)



特色ある学校づくり・「箏」体験 (西中学校)

6月定例会 (6月21日～7月7日) 開催

平成18年度松阪市一般会計補正予算 (第1号) ほか32件を可決

主な掲載内容

- 2～9ページ…… 一般質問
- 10ページ…… 常任委員会の審査
- 11ページ…… 6月定例会で決まったこと
- 12ページ…… 議会放映・9月定例会日程 (予定) ・議会日誌・編集後記

一般質問

6月定例会の一般質問は3日間にわたって行われ、21人の議員が市政の諸問題について当局の考え方をたしました。その主な要旨は次のとおりです。(発言順)

田中 力議員

鎌田中学校移転・改築

について

問 鎌田中学校は、耐用年数であと2年、教室数でもあと数年で満杯になる。教育委員会で検討をされていると聞かすが、どう考えているか。

答 鎌田中学校・第四小学校は隣接していて、周囲の状況を考えると拡張することは非常に困難であると思われる。軽々に言うのはどうかと思うが、方向として移転しかないという思いはある。時期を見てPTAや地域の皆さんと協議していきたいと思っているが、その中で一番大事なのは、「どういった校舎図を描くか」ということである。

分離発注基準の改善について

について

問 分離発注する金額は1億円以上となっている。県下の他の自治体で、5000万円以上で分離発注をするというところもあると聞いているが、もう少し金額を引き下げられないか。

また、「学校の大規模改修」の場合も、分離発注の対象となるようにできないか。
答 円滑かつ効率的な施工が期

待できる工事には、極力分離分割して発注するよう努めている。このことは、専門工事業者の育成に寄与するものと考えているが、当面は現制度により運用していきたい。

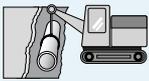
大規模改修工事の対応は、短期間の中での工事であり、現場の総括管理者が分離発注業者を取りまとめていくことが困難であるので、現行のまま対応していきたい。

民間監視員制度の導入

について

問 市が発注したごく簡単な土木工事や上下水道工事を、民間の皆さんの力をかりて工事が適切に施工されているかを見ていただけるといった制度を導入できないか。

答 市はすべての工事の施工状態を現場で把握できない。施工状況については、施工管理書類に写真を添付させるなどして確認しており、責任施工の意識が高い今日では、不適切な施工はないと思っている。今後とも市民の方に誤解の受けることのないよう、現場における指導監督に努めたい。



松田俊助議員

障害者雇用について

問 3月議会で採択された請願の「障害者自立支援法」の軽減措置は、いつ実施するのか。

答 実態把握に努め、福祉サービスが切りかわるころ、一定の方向を出せるように努めたい。

問 「障害」者の雇用率は。

答 平成17年6月1日現在の松阪管内での雇用率は、民間で1・62%、松阪市役所で1・84%、教育委員会で1・27%である。

問 民間の実態として1・8%に及んでいない。企業の社会的責任と企業側の理解不足に今後どう対処されるのか。

答 「障害」者の雇用の促進と理解に向け、人権的視点から啓発に努めていく。

問 保健福祉部での職業相談の対応は。

答 相談があればハローワークなどと連携し、助言を得て対応している。4月から保護課に就労支援相談員を配置した。

問 昨年度の市職員の採用で「障害」者枠がなかったのはなぜか、経緯と理由は。

答 平成13年度の職員募集から毎年「身体障害者」枠を設けてきたが、平成18年度採用においては見送った。市の行政改革推

進のため採用者数が10人程度となった。当然のことながら門戸を開く役割があることも十分承知している。合併後の新市において、職員全体に占める「障害」者数を十分把握していなかった。

問 雇用率がぎりぎりのところであると認識しつつも、新規採用枠について深い議論がなかった。今後、市役所が民間企業に入っていても、模範となるべき市当局が雇用率ぎりぎりでは企業に対して指導や説明材料として極めて弱い、市長の考えは。

答 平成19年度の職員採用枠については、現在検討中である。松阪市の法定雇用率が2・1%であるにもかかわらず、それに届いていないという実態を踏まえなければならぬ。

安達正昭議員

松阪農業公園ベルファーム

施設運営について

問 松阪市の大型プロジェクトとして巨額資金を投資し建設された施設であり、松阪市の第1号の指定管理施設である財団法人ベルファームの事業運営の環境として会員制度があるが、この会員数こそが認知されているか否かの一つの目安と考える。

会員数が年々減少しつつあるが、この打開策としてPR等、どのように考えているか。

答 平成16年度はオープン効果もあり、計画会員数の600人にに対し2954人の入会、平成17年度は1515人、本年度は6月19日現在1189人の会員数、自動更新制度でないことから更新忘れ等がある。本年度より会員管理システム化を行い、会員一人一人に対し有効期限1カ月前に更新の案内を送付している。また、季節に応じた話題性、口コミ、イベント等の対策を講じ、イメージアップを図っていく。会員には、体験講座やマイ農園、観賞庭園の利用特典等の魅力があり、さらに会員獲得に努力していきたい。

市民病院の運営について

問 昨今、どの病院でも医師不足という大きな問題が生じている。市民病院も1日平均外来患者数を880人から13人減の867人に補正予定であるが、医師の過剰労働等が懸念され、医師及び人材確保をどのように考えているのか。

答 現状、医師は都会に集中し、地方に医師不足が生じている。県内の大学だけでなく他県にも依頼し、医師不足を解消していきたい。

松阪競輪場施設運営

について

問 松阪競輪が開設され56年を迎え、その間155億円が一般会計へ繰り出され、市政の発展に一定の役割を果たされてきたが、最近運営が厳しさを増している。来年5年ぶりに開催が決めた「ふるさとタービー松阪」の今後の取り組みと競輪非開催日に施設を市民に開放するお考えは。

答 売上目標数値を130億円に設定し活動強化をしていきたい。競輪場の開放は、市民への競輪に対する理解に通じるものであると考える。

久松倫生議員

景観・文化遺産の保全

について

問 5月23日に御城番長屋の文化財保存計画策定委員会が発足し本格的な保全へ一歩が踏み出された。3月議会で市長は、「かけがえのない松阪市の財産、景観を守る姿勢に欠けていた」とを認め、改めていくという意思を示した上で、「歴史的な町並みの保全や文化遺産の保護を推進しなければならない」など

と述べているが、その後、松浦武四郎の生誕地、魚町の長谷川邸の保存など、課題が各所で出ている。所信で述べられていることは今後の方向として腹にすわっているのか、言葉だけなのか、基本姿勢が問われる。確固とした取り組み姿勢は。

答 決して姿勢がぶれているわけではない。武四郎の生誕地や松阪商人、後世に残したいという気持ちは全く同じ思いである。

財政の基本問題について

問 「市長と語る市民懇談会」で出された「中期財政見通し」という資料で、財政調整基金を毎年13億円取り崩すと平成23年度にはなくなると言われた。59億円の財政調整基金が確保されたこの1年間の実態とかけ離れている。「行財政集中改革プラン」では、少なくとも40億円は確保するとなっている。それぞれ違いすぎるとはならないか。

答 言葉が不足していた部分があったが、決して脅しをかけるといったつもりはない。財政調整基金は残していく姿勢が必要である。

解放同盟との「合意文書」の扱い

問 96年以来交わされた「合意

文書」の内容は、現在では客観的に成り立たない内容も多い。「取り消し行為」は行われるのか。

答 取り消し行為は必要ない。前の市長の交わしたものに私は拘束されない。

過疎地のバス料金と

学校統廃合

問 上木棍へのバス代が片道1860円かかる。負担が大きく、せめて通院の敬老バスは考えられないか。また、飯高管内の小

学校統廃合の経過と基本姿勢は。答 過疎地のバス運賃については承知している。本年4月から福祉有償運送がスタートしている。学校統廃合については、合併時平成20年を目標ということだったが、この間の教育懇談会などでは25年までいいのではないかと意見もある。総合的に勘案して進めていく。

松田千代議員

地域包括支援センターの役割について

問 地域包括支援センターは、4月から2カ月経過し多くの問題があるが、つかんでいるのか。答 予防給付のケアプランの確

認作業に追われ、居宅介護のケアマネジャーへの支援が十分にできていない。専門職本来の機能が発揮できない。また、介護予防サービスの受け皿が少なく、プランがづくりにくいという問題を把握している。

問 予防プランの書類の対応に追われ、地域のネットワークづくりに踏み出せないでいるが、地域の公民館やセンターで開かれている宅老所が、介護予防に大きな力を発揮すると確信し、宅老所と手をつないだ実践を提案するが、考えは。

答 そういう戦力を生かしてもらえたらありがたい。今後、十分配慮していきたい。意見 必要などころには人もふやし、問題解決を図ることを求める。

障害者自立支援法施行後の現状について

「自己負担を5%に」の請願採択に対する市の対応

問 議会の総意で「自己負担を5%に」の請願が採択されたことをどう受けとめているのか。答 非常に重く受けとめているが、7月から認定審査に上げる調査をする段階で、みなし認定された方も含めて調査を行う。その中で実態を把握し、採択されている請願の趣旨を尊重して

対応を決めていきたい。

特別支援教育の今後の進め方について

問 現場へのきめ細かい対応がすぐにとれる体制づくりや、現場で生かせるボランティア活動・福祉活動をどう構築していくのか。また、松阪にも「特別支援学校」の設置が必要との声も聞かれる。考えを聞きたい。

答 平日及び土曜日にも教育相談を定期的に行い、教職員の研修を充実していく。また、ボランティア活動は視野を広げ、資質の向上にも資するものであり、大いに推奨していきたい。特別支援学校の設置については、莫大な費用がかかることと、イメージができていない。

山本芳敬議員

地域防災力の強化について

問 東海地震、東南海・南海地震への対策を早急に計画的に強化していかなければならない。そこで、松阪市地域防災計画の問題点、課題の改善策は。

特に耐震診断、耐震改修等を強く促進していくための考え、方策は。行政として、自主防災隊の2年目としてのレベルアップのための対策、活動指針は。

答 地域防災計画は、本年度、内容検討に加え、各対策部の行動マニュアルの作成を指示している。また、ホームページに掲載し、避難場所、地震対策と一緒に市民の方々に啓発を行っている。

耐震診断、耐震補強策は、17年度から県の補助を受け事業を実施している。自主防災隊は、自主防災隊連絡協議会を全市に拡充し充実強化を図りたい。

問 地域消防団の重要性から、消防団員確保において方策があるのか。

消防車庫の耐震性、備品、詰所等、消防団設備全体をとらえての充実策の考え、改善策は。

答 消防団員確保は、事業所へのお願、チラシ、ポスター、ホームページへの掲載等、あらゆる方面からご支援ご協力をいただいている。

消防車庫の耐震性は、一気に崩壊する危険性は少ないと考えられるが、耐震対策を検討したい。シャッターは、バーを金属から外し開放する方法で対応する。消防団詰所は、消防団設備全般の整備の中で、財政面も含め慎重に検討していく。

問 行政と耐震改修の業界が一体になって、簡便で安価な耐震装置の開発を行ってはどうか。

地域防災力をより実質的に強化するには、地域防災計画の充実、耐震化率の向上、自主防災隊の強化等、達成目標を設定、数値化し、防災力評価システムに取り組んではどうか。また、防災基本条例の検討を始めてはどうか。

答 耐震改修開発は、大学等がかかわる法人などに情報提供していく。

災害対応力や危機管理対応力の充実、必要不可欠なことから、防災力評価システムや定期的な防災力評価の実施を義務づける防災基本条例の検討をしていく。

前川幸敏議員

自転車にも免許証を与えては

問 自動車より自転車の方が事故に巻き込まれる人が多いとのアンケートの結果が出ているが、自転車の安全教育を開催していきたいとのことだが、その結果として自転車運転免許証を与えてはどうか。

答 自転車による事故も多い中、交通安全教育を実施していく指導員を「とまとーず」と命名をした。安全教育等の開催を指導員のもとで進めている。既に今年死亡者数9人ということ

で、ワースト7位というよう

非常に悪いスタートを切っている。9月には老人クラブ地区代表の方々に自転車競技会を開催する予定なので、その中で自転車模範運転免許証等の発行を考えていきたい。

合併後の調整項目のすり合わせは

問 1市4町の合併協議の中で、新市になってから調整をするという項目がたくさんあったが、どれくらい進んでいるのか。

答 合併後に調整が必要な項目は412項目で、このうち386項目については既に調整を終えている。残りの26項目については、現在調整中である。

問 我々は残った調整項目、17年度予算、新市建設計画を4町が不利にならないよう、旧三雲町の町民の方々に、在任特例期間7カ月の必要性を住民説明会の場で訴えて、その必要性を説明もして理解してもらった経緯がある。今の時点では、旧三雲町の住民をだましたことになる。今まで議会には説明が何もなかった。説明をする場をつくってもらえるのか。

答 調整項目の中には事務的な項目が多くあった。ご指摘の点については、担当部としては十分でなかったと反省をしている。今後、合併協議の調整につ

いては、慎重に取り扱っていきたいと思っている。今後、議会事務局と協議をさせていただき、必要であれば説明をさせていただく場をつくらせていただきたい。

海住恒幸議員

海上アクセスの需要予測、採算性と説明責任

問 海上アクセス事業の採算性に強い懸念を持っている。同様に強い懸念をする市民も少なくない。改めて需要予測と採算性、市民への説明責任の観点から問題点を整理したい。津ルート開設から1年たち、データがそろい、比較検討できるようにした。

松阪ルートの需要予測には、開設初年に1日当たり191人の空港見学者が見込まれている。2年目140人、3年目でも103人。津では開設から1年で86%も落ち込んだのに、松阪は3年後も100人台を確保するのは過大な見積もりである。空港見学者を「ゼロ」と想定し、需要予測を再構築した方が現実的で正確な予測ができると思うが、いかがか。

答 数値は予測。今の時点ではむしろ、需要を拡大するためどうしたら松阪ルートを使っても

無責任と言わざるを得ない。

竹田 哲彦 議員

駅前再開発事業について

再開発事業で

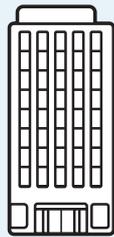
だれが一番得するのか

問 市長は需要予測はあくまでも予測にすぎないと言ひ、部長は尊重すると。それなら津の実績をもとにお聞きしていく。原油高によって運航コストが上がっている。需要は厳しく、燃料が大幅に上昇となれば、海上アクセスを取り巻く経営環境は極めて厳しい。津ルートは開設当初、採算ラインを600人としていたが、900人に引き上げなければやっていけないという。松阪ルートの海運事業者は、採算ラインを414人と想定している。そうだが、原油高を反映していない。原油高が運航経費に影響部分をどう見るのか。何人乗れば採算に合うのか。当初の見積もりを大幅に修正しなければならぬのではないか。

答 採算性は運航事業者が決定すること。私どもが判断してお示しするような数字は持っていない。ご理解願いたい。
意見 「自分たちはデータを持っていない。運航事業者がやることだ」と言うが、そんなわけではない。初期投資の十何億円は松阪市が出している。今の答弁は

問 民間企業の営利目的であるホテルやマンション建設に、松阪市が駅前再開発事業として民間企業と一緒に進めるのか。
答 今回の計画は、ホテル、マンション、保健・医療・福祉総合センターが主なもので、保健・医療・福祉総合センターが再開発区域内に示されたことで公共性の高い事業である。
問 再開発事業費は約100億円と言われている。
答 この駅前再開発事業資金概算計画(案)を見ると、収入では補助金が24億7884万円、公共施設管理者負担金7億1474万円、保留床処分金60億1624万円とある。この保留床の60億円のうち福祉センター買い取り分として33億円であるが、なぜ松阪市は半分以上で買い取るのか。また、この計画に松阪市は17億2000万円ほどの土地を提供していくが、その土地の清算はどうなるのか。
答 松阪市の土地は用地を広げたり道路にも使用する。補助金

は国、県も合わせたものであり、松阪市はこのうち15億円である。
問 用地や道路を広げたり、つくったりするのも全部再開発事業である。この再開発事業に補助金や松阪市の土地、公共施設管理者負担金、福祉センターの買い取りを合わせると100億円の事業で、松阪市が約81億円のお金を出すことになる。この再開発ができることになり、だれが一番得するのか。
答 損する人はいない。ホテルの人、分譲マンションをやる人として人、建設会社の人、みんな思惑を持っている。量的にはわからない。



山本 登茂治 議員

天候不順による農作物への影響とその対策について

問 今年、天候不順の影響で農作物への影響が懸念される。特に稲作では、成長のおくれや病気、害虫の発生、さらに、今年も台風等の異常気象の危険性も懸念される中、市として農家への指導や対策を行う考えはあるのか。

答 天候不順は、農家の生産意欲に対して痛手になることが心配される。農作物被害が生じるような場合には、国の農作物災害補償法に基づく農業共済制度があるが、この共済に頼らず順調な作物生産、収穫が得られるよう国は東海農政局長名で、「日照不足等に対する農作物の技術指導について」を指導通達として出し、各関係機関団体が連携しながら現地の巡回指導を中心に対策を進めている。
要望 今年、世界的に穀物が減収し食糧不足を来すのではないかと懸念される。日本の食糧自給率は40%で、海外に胃袋の半分以上を依存している。食糧事情は、危機感を持って地球温暖化防止とともに取り組んでいただきたい。

食育、特に朝食に 関しての考えについて

問 全国的な調査では、朝食を食べない児童・生徒がふえているという結果が出ている中、市内の現状や対策は。また、早寝早起き朝ごはん運動の推進は。
答 旧市のデータでは、6割から8割が朝食をとっているが、欠食は増加傾向である。規則正しい食習慣をつけるため、天白小学校が食育モデル校として既

他校にも啓発し、保護者の方々にも情報提供していきたい。
要望 家庭での食習慣を身につけさせる工夫が必要であり、朝食の大切さと米飯が一番という学説もあり、今高まりつつある地産地消を利用した郷土食活用を盛り込んだ食育も取り入れ、学校や家庭での説明や教育により、朝食実施推進に向け一層の努力をお願いしたい。

中島 清晴 議員

保健・医療 福祉総合センターは 駅前に建設か?

問 総合センターの建設場所が「駅前再開発への乗り入れ」に決定された経緯は。駅前周辺の懸案事項をどうクリアしていくのか。
答 メリット・デメリットを整理しながら、鈴の森公園・松阪駅周辺・ベルファーム周辺・興和跡地の4候補地を施設検討委員会「駅前」にまとめていただき、政策会議をもって行政として決定した。低層の建物、ヘルスパーク的なもの、緑やゆとりなどは難しいと思われる。

問 駅前周辺と駅前再開発は同じではない。検討委員会においても「我々は駅前再開発の事業を考えてきたのではない」とか、

「1・5ヘクタールの土地を自由に検討ができると思っていました。このような説明を聞いていたら考えも違った」などの意見が出ている。駅前に事業を誘導し、答申を無視したこのような進め方に問題はなかったのか。

答 3月末が一つのタイムリミットであった。4月に入ってから再開の方で検討された結論をもって委員会へ諮っていった。本来考えていたものと構想が崩れてきているが、北側にある市の土地を生かしながらリカバリーできるのではないか。これから議論をし、皆さんで検討をお願いしたい。

問 拠点施設となる総合センターと地域の保健福祉センターとの関係は、今後どうなるのか。

答 当然、それぞれ地域と密着した活動をやっていく。各地区に保健師を配置し、ネットワークを構築して総合センターとかかわりながら、地域に根差した保健事業を展開していきたい。

「市長と語る市民懇談会」
その成果と課題は

問 5月から約1カ月間、市内11会場で開催された市民懇談会。公平・平等な施策実現のためには、本来陳情、要望等はその地域で十分把握されているべきであると思うが、住民の反応は。

答 大型事業をやるということについては財政的な不安と、それにかかる期待が市民の中にあると感じた。参考にして進めていきたい。また、もう少し参加者と意見交換できるように、秋には反省を踏まえてやりたい。

佐波 徹議員

市長の地域懇談会等について

問 市長は、就任以来、各地域で積極的に市民と懇談会等の機会を持たれている。直接市民との対話を通じ、地域の歴史文化

風土、産業、生活を知っていただき、地域の特性に即した行政ができれば素晴らしいことと考える。地域懇談会等は、今後どのように取り組んでいかれるのか。

答 地域マネジメント、地域福祉計画座談会、市長と語る市民懇談会で回らせていただき、地域の皆さんと直接話をする中で、真意が伝わり地域の事情がよくわかる。今後は、会の内容からも続けていきたい。

都市計画マスタープラン

策定について

問 都市計画は、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設整備及び市街地開発事業である。適正な都市計画マスタープランは、環境、防災等に配慮し、農林業と調和する効率的な土地利用を考える上で、必然で重要な計画である。基本的な考えを伺いたい。

答 市全体の将来像や土地利用計画を定める全体構想と、地域別のまちづくりの目標や基本方針を定める地域別構想といった形で考えている。総合計画との整合性を図りながら、全市域一体化の計画となり、平成19年度に策定を終えたい。

「早寝早起き朝ごはん」

運動について

問 「早寝早起き朝ごはん」全国協議会が4月に設立され、子どもに望ましい基本的生活習慣、よく眠る、よく食べる、よく活動するを身につけさせ、体力、気力、学習意欲、学力の向上を目指す国民運動を提唱している。この運動に対して、教育長のご所見は。

答 基本的な生活習慣を身につけることは、子どもの健全育成にとって何より重要である。「早寝早起き朝ごはん」全国協議会が発足したことは、社会的に大変意義があることと考えている。

今井 久議員

子どもたちの心と体を

育てる中学校給食の実現を

問 なぜ中学校給食が必要なのか。1つは子どもの食と健康の状況をつかむという点。子どもの朝食の欠食は増加傾向にあり、給食のない日は、ビタミン、カルシウムが不足がちである。特に女子中学生は、給食のない日は必要なカルシウムの50%未満しか摂取していない。子どもの食の状況の問題は、生活習慣病の低年齢化として進み、肥満、喘息、アレルギーがふえ、特に低体温化が進んでいる。子どもの考える力、豊かな心を育てる食教育を学校給食の場でしっかり身につけさせる、食という体験を通じて生きる力を育てる学校給食が重要だと思うが、ご所見を。

答 食の乱れが指摘される中で、子どもたちに健全な食生活を実践する学校給食の役割は重大である。

問 中学校給食の全国の実施率は74%である。なぜ、もっと早くできなかったのか。

答 核家族化が進行し、保護者の勤務状況も厳しくなる中、中学校における給食の重要性は増してきた。機が熟したものと考

える。

問 なぜ調理方式をセンター方式にしたのか。

答 平成16年12月の答申で小学校の給食と同じ単独方式により給食を希望するPTAの意見もあったが、中学校の敷地面積、用地確保等の問題から「共同調理方式で業務委託も視野に入れて実施されたい」という答申をいただいている。

問 5つの提案をする。1つはおいしい米飯給食、2つ目に地産地消、3つ目にランチルーム、4つ目にアレルギー対策、5つ目に食器の工夫をされたい。

答 当然取り上げて検討していく。

飯南町民アンケートについて

問 「合併して生活は変わりましたか」という問いに、「よくなりました」21件1・7%、「悪くなった」305件24・1%。悪くなったのトップ87件が「公共料金、税金が上がった」であった。市長はどう受けとめるか。

答 相当時間をかけないとわかってもらえにくい。



川口 保議員

津波のハザードマップの内容及び運用について

問 東海地震、東南海地震、南海地震の発生確率がかなり高くなってきた。松阪市から発行された津波のハザードマップに示されている津波の到達時間は、地震の位置や規模によりこれより早くなる可能性があるのか。

答 このハザードマップは、3つの地震が同時に発生し、満潮時に防波堤や堤防が破堤するという最悪のシナリオを想定したもので、堤防が十分機能すれば浸水は起こらないということである。しかし、最悪を想定しておくべきと考える。

津波の到達時間は、この想定する時間で到達すると考えてよいと思う。しかし、想定の中で算出した時間であるので、揺れたら逃げるを基本に、すぐ避難することが大切である。

域住民の皆さんにいかに伝達するのか。

答 三雲地域は同報無線で、旧松阪市は防災行政無線やIP電話で市民センターに連絡する。また広報車が使えないときは、オートバイや消防本部の赤パイ隊での広報を考えている。

問 ハザードマップに、どの地域はどの避難場所にどの避難経路を通って避難するかは示していないが、決められているのか。

答 避難場所の指定は、小学校区ごと大まかにしている。また避難経路については地域の方がよく知っているので、市が決めるとはできないと考えている。

永作邦夫議員

松阪不動産事業協同組合との協定書について

問 昨年11月に松阪市と松阪不

動産事業協同組合との不動産照会物件に関する協定書締結の意義と、これまでの引き合い件数、進出企業に対する優遇策は考えているのか。

答 中核工業団地西地区の完売が近づき、市内の工場立地は用地不足の状況がある中で、企業誘致を推進するには、民間の産業用地の情報提供等を推進していく必要性からも、本協定は行政と業界団体とのネットワークのある協定である。引き合いは、三重県から1件と直接企業からの問い合わせが3件の計4件あったが、立地にはつながっていない。今後、新たな優遇措置の構築を検討し、優良企業の立地推進に努めたい。

随意契約について

問 平成17年度の500万円以上の随意契約の件数と金額は。高額な物品・業務委託の審査はしているのか。また、その公表はホームページ上でできないか。

答 500万円以上が47件3億1200万円、1000万円以上が62件25億8000万円である。審査については、今年6月1日より入札及び契約審査会に諮るよう設置要領を改正した。随意契約の結果は、透明性を確保していくためホームページ上の公表も視野に入れる。

意見 環境省における随意契約の問題もあり市民の目には厳しいものがある。不信感を持たれないためにもガイドラインにのっとった審査機関での審査のもと、情報の公開・ホームページ上での速やかな公開をしていたきたい。

環境ISO14001について

問 平成16年度に目標未達成の原因と対策は。また、職員全体の意識の低下はないか、その対策は。

答 合併・参議院議員選挙等で目標設定に甘さがあったが、今後P・D・C・Aのチェックの方を認識し目標達成を図る。毎年1回、課長職以上の全職員に対し、環境・地球温暖化防止対策の研修会を行っている。

濱口高志議員

観光政策について

問 松阪市では、市内の観光資源をとりまとめ観光ガイドマップを作成した。観光資源を整理してまとめることは大切だが、「風光明媚な景色」や「歴史的な建造物」というだけでは観光客は呼べない。何か仕掛けが必要と思う。その観光資源に合っ

たいイベントや、名物の開発も必要ではないか。

答 地元の者では気づかない隠れた観光資源が、市内にはまだあると思う。観光資源の発掘から観光商品の販売まで一貫したシステムを構築し、多様な観光商品づくりを行う必要がある。そのために民間から観光施策の総合プロデューサーの配置も検討し、いろいろな方々の知恵をかりながら、地域の特性を生かした観光資源づくりに取り組んでいきたい。

交通弱者の移動手段の確保について

問 民間バスの路線がどんどん廃止されている。また、自分で車を運転できない高齢者がふえている。松阪市では地域公共交通協議会を立ち上げ、移動手段の確保を検討されているが、バ



4月からスタート！福祉有償運送

ス路線は立ち上げまで時間がかかり、バス停までの距離・ダイヤ等、利便性を確保するのは難しい。これを補うためにタクシード代の補助等は考えていないのか。

答 今年4月から福祉有償運送がスタートした。現在15事業所が指定を受け、404名が会員としてこのサービスを利用してゐる。料金はタクシー料金の2分の1以下である。タクシーの補助制度は考えていない。

意見 4月からスタートしたとのことだが、このサービスはあまり知られていない。もっと市民に広報してほしい。

小林正司議員

「早寝早起き朝ごはん」

運動の推進

問 夜遅く、居酒屋やコンビニなどで若い親に連れられた子どもの姿を見ることがある。本来ならば子どもが寝ていなければならぬ時間であり、日が上るときに起きて夜は寝る、3度のご飯はきちんと食べる、こんな生活習慣が乱れている。成長期にある子どもは、本当に深刻になっている。また1歳から3歳の乳幼児の約1割が朝食を食べないこと、寝る時間が遅

かったり、母親が欠食ぎみだったりするほど、この傾向が強いこと。松阪市の幼小中学校、保育園の現状は、どのように把握をされ、その対策は。

答 平成15年度に実施した抽出調査しかない。今後は食教育の推進にかかわり、もう少し詳しい実態把握をしていきたい。保育園では、保護者、職員を対象に実態調査している。児童の食について関心と理解を深め、健全な食習慣の育成を保育園と家庭が連携をとって目指す。

問 この運動を「健康まつさか21推進の健康づくり」の中で実効性が上がるよう、どのように推進されているか。

答 「おいしく、楽しく、パランスよく」を目標に、パママ教室、1歳6カ月児・3歳児健診での健康相談、健康診査等を実施する中で、地域の子育てサークルと連携して、各イベント事業で食育推進啓発事業を実施している。

保健・医療・福祉

総合センター建設に

伴い民間主導のPFIの導入について

問 現在計画中の民間主導の松阪駅前地区市街地再開発区域内で建設される保健・医療・福祉総合センターを市は約31億円で

買い取るが、民間資金で建設され、民間事業者で維持管理、運営、経営能力及び技術的能力を活用して行うPFIは新しい手法である。これは民間事業者のノウハウを取り入れ、コストの縮減とサービスを購入する形で事業費を払うため、財政支出を平準化することができる。また、財政が硬直化している経費の削減を図る意味でPFI事業を得意でないか。

答 資産価値を長期にわたって十分発揮できる見通しがついていない。長期間の信頼性が確保されるかが問題である。また、相当な時間が必要になるため、今回は難しい。

山本 節議員

夜間の火葬場予約業務

について

問 県内14市中、本市を含む4市のみが夜間受付を行っている状況である。夜間における火葬場受付業務の実施を検討すべきではないか。

答 市営火葬場は、篠田山斎場・ヒブノス嬉野斎場・三雲火葬場・さくら坂飯南火葬場の4カ所である。夜間の火葬場使用許可申請は、受け付ける方向性を考えたい。

地域振興に「ご当地検定」の事業化を提案

の事業化を提案

問 地域振興あるいは観光政策という観点から「ご当地検定」の事業化を提案する。「ご当地検定」事業に対する当局の見解を聞きたい。

答 非常におもしろい取り組みである。情報発信のツールとして、ぜひ取り組んでいきたい。

団塊の世代、退職後の活躍の場を

問 活力ある地域社会の形成を図るためにも、団塊の世代の社会的活動の参加を促進し、ボランティア、NPO等の活動の支援をするための施策を講じるべきではないか。

答 地域社会への参加を促せる機会、場づくり、仕組みづくりをしてもらいたいということから、昨年より総合政策部へ指示し、部内での調整を図っている。団塊の世代の方々に期待をする立場で取り組みたい。

病後児保育の早期導入の

お考えを：

問 西保育園改築に伴い、病後児保育のためのスペースを設けることをお考えであると認識し

ている。しかし、具体的に実施に向けての検討にまで至っていない現状であり、オープンを機に、病後児保育も同時オープンとするお考えはないか。

また、現時点での病後児保育の定員は何名を想定されているのか、あわせてお聞きしたい。

答 西保育園移転と同時に開設できるように準備を進めていきたい。利用定員は、1日4人の予定で対応する。

田中祐治議員

松阪市の教育改革について

問 鎌田中学校区において、小中学校総合連携推進事業の取り組みを進めているが、結果報告と今後の方向性はどうか。

答 小中学校の教員の情報交換の機会がふえたことにより、教育実践を改善し、小中連続した指導ができる環境が整えられた。平成18年度から研究成果を全市に発信している。

問 松阪市では学校評価制度の評価基準が、それぞれの学校により異なっているが、基準を設ける必要性はないのか。

答 学校評価制度のさらなる充実を図るため、三重県が取り組んでいる三重県型学校経営品質を導入して、各校の改善活動を

支援していききたい。
意見 「ゆとり教育」を目標に学校週5日制が導入されて以来、目まぐるしく教育環境が変化している。いじめ問題、登校拒否の問題、凶悪犯罪の低年齢化への問題など課題は山積みである。もう一度原点に返って教育全般を見直す必要性を感じる。

資源物集団回収活動

補助金について

問 補助金の交付先は地域振興局管内に限られており、本庁管内には予算がついていないがなぜか。
答 合併後、旧4町と資源物集団回収活動補助金の調整を行っているが、調整がつくまでの暫定措置であり、これから鋭意取り組んでまいりたい。

要望 資源物集団回収活動補助金は、日本を担う子どもたちへの投資でもあるので、本庁管内にも導入していただきたい。この件に関しては改めて議論したい。

入札制度について

問 建設業者の技術力と応札価格を総合的に評価して業者を選定する公共工事品確法が全国に広がってきているが、松阪市はどのように取り組むのか。
答 入札参加者から意見を聞く

などとして、19年度には、試行を重ねて制度を固めていきたい。
要望 「地域指定型」条件付き一般競争入札は、地域性を大切にし、工事の丸投げ防止や遠距離受注による採算性の悪さから低品質の建設物を防ぐという素晴らしい制度であるので、ぜひ残していただきたい。

大平 勇 議員

スポーツで築こう体と心

問 スポーツは、体を鍛え、技術を磨き、ルールを守り相手を尊重する心を養うなど、心技体を育成するのに大変役立ち、青少年の健全育成になるが、振興策は。
答 スポーツは人生を豊かにし充実したものとするとともに、人間の身体的精神的な欲求にこたえる人類共通の文化の一つである。スポーツ等の振興のあり方について、教育ビジョン構築検討委員会で議論をしていきたい。

射和小学校、多気中学校の連携教育推進の現状はどうか

連携教育推進の現状はどうか

問 松阪市の学校教育の方針の重点方針に小中連携教育の推進があるが、多気町松阪市学校組

合立教育委員会と市教育委員会の連携はどうか。
答 射和小と多気中は生徒指導連絡協議会等で分け隔てなく対応している。特に事務レベルでの緊密な連携が必要であると考えるが、学校教育の充実については松阪市として全力で取り組む。

開港に伴う全国レベルのスポーツ等大会の開催を提案する

問 海上アクセス開通だけの一時ブームでなく、活性化のため人・物・情報の交流と継続性が求められている。待っていれば衰退、仕掛けが必要、攻撃は最大の防御になり、全国レベルのスポーツ大会等を開催してはどうか。
答 スポーツに限らず全国レベルの大会を開催することは大賛成であるが、競技場・宿泊施設など総合的に考えると力不足であきらめざるを得ない。スポーツの中にもある程度の規模の大会があるかもしれないので、今後検討をしていきたい。

工事等差金の原因と今後の対応策について

対応策について

問 自治会要望に応じられず、年度末になると予算が余ることがある。率直な市民感情として

予算の有効活用ができないのか。
答 余ったら補正で新規事業をするのが本来であるが、当初から基金13億円を崩している現状から、便乗型の予算執行だけは厳に戒めなければならない。

笠井和生 議員

介護と介護保険料について

問 平成18年度から20年度にかけて介護保険事業計画が実施される。今回の介護保険料の見直しにより、県下25の保険者の中で松阪市は高い方から3番目で平均4290円であるが、県下の真ん中程度にならなかったのか。
答 介護保険料を県下の真ん中ぐらいまで持つていけないかというところであるが、サービスをよく、保険料は安く、両方満足する、なかなかそうはいかない。松阪市は実態的に認定率が高く、介護サービスの量がふえ保険料が高くなった。今後は、介護量を減らすために介護予防に力を入れていく。

問 今までの予防体制で効果があった1%を2%まで引き上げる目標が必要ではないか。
答 地域支援事業により、高齢者人口の1%の方を要支援、要介護状態になることを防止する。

事業をやらないと、5%の方が予防できないと考えている。
問 認定率もよく、サービスもよく、保険料も安い、この相反することを極めていかなないと、この世の中で生きていけない、第1号被保険者で年間所得500万円未満の方は月額6864円、500万円以上の方は月額7722円であるが、保険料の算定根拠は。
答 今回の保険料は、平成12年度から平成16年度までの実績をベースに、サービスの伸び、人口推計を平成26年度まで見据えた形で慎重に検討した結果である。本年度より給付費用の適正化を図る新たな事業を実施し、次期第4期介護保険料において抑制を図りたい。

意見 不言実行しかない。実績を出さないと理屈を言っても説得力がない、努力を希望する。



議案の審議

常任委員会の審査から

6月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。
各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

市税条例の一部改正について

問 6月1日から全国的に増税による市民からの抗議があったと聞くが、松阪市の実態は。

答 松阪市としては、6月1日から15日間で本庁・各振興局合わせて802件の問い合わせがあり、本庁での内訳は、来庁によるものが260件、電話によるものが478件である。内容としては、税制改正による公的年金控除の引き下げ・老年者控除等の廃止の関係で税額が3倍から4倍近くになったことが主なもので、これは三位一体の改革の中で税源移譲によるものである。

問 条例の一部改正をしても全体的には負担税率は変わらないとのことであるが、個人住民税所得割の税率が一律10%になった場合、現行の制度で標準税率13%が適用される課税所得700万円を超える人については減

税となるのか。

答 課税所得が700万円を超える人は市・県民税の税率が3%分減ることになるが、所得税率で3%分ふえるため、税額はほとんど変わらない。

問 地方たばこ税率の引き上げは、国の財源確保のためであり、三位一体の改革などとは関係のない、庶民への大増税ではないのか。

答 今回の地方たばこ税率の引き上げは、公債発行を極力圧縮するという観点から引き上げられたもので、国の動向の中で増税となったものである。

教育民生

福祉医療費の助成に関する

条例の一部改正について

問 就学前乳幼児は、頻繁に病気になって思わぬけがをしたり通院が多い年齢であり、親の収入も低い。病気は軽いうちに治すことが大事で、市長も要望し

て財源確保に努めると言っていたが、就学前乳幼児まで外来の医療費助成をさせていただいて、窓口の煩雑さもないようにできないか。

答 乳幼児の医療費助成については、1市4町の合併協議の中で他市に先駆け5歳未満まで1歳上乗せした経緯がある。就学前乳幼児まで対象にすると、外来分で1年間に約5250万円必要になる。今回の改正は入院分のみであるが、外来分まで拡大できるように、上位機関に要望し財源確保に努めたい。

財産の取得について

問 小学校の木製の机、いすを購入するということだが、耐用年数をどれくらいと見込んでいるのか。

答 JISの耐久テストをしていることから、普通に使用すれば耐用年数は15年から20年と思っている。まずは、6年生から使っていたかのように考えている。

産業経済

松阪市民病院事業会計

補正予算について

問 入院収益と外来収益について、減額の主なものは。

答 入院収益は今回、診療報酬3・16%減の改定による入院単価の減額で、主なものは紹介外来加算7000万円、夜間勤務等の看護加算3850万円、特別食加算1200万円、食事の特別管理加算1971万円である。外来収益の主な減は、紹介患者加算750万円、外来診療料430万円、処方せん料110万円、リハビリで疾患別の組み替えがあり1632万円である。

問 リハビリは150日を経過すると受けられないようになるが、その後はどこへ行けば受けられるのか。

答 4月1日を起算として、リハビリが150日または180日で切られる。これを超えると病院でのリハビリはできないことになるが、病気によっては新たな病名が出てくることもあり、この場合は、その時点から150日なり180日続けることができる。しかし、こういったことがなかった場合は、他の介護施設等でのリハビリを選択していただくしかない。

建設水道

交通安全施設整備事業について

問 組織機構改革によって安全

防災課で取り扱っていた交通安全施設整備事業を維持監視課で取り扱うことになったが、そのメリットは。

答 安全防災課でソフト面は今までどおり行い、ハード面の交差点の改良、防護さくの設定等については、道路管理をしている維持監視課で担当した方が一本化のメリットがある。

飯高簡易水道統合事業について

問 飯高簡易水道統合事業の内容は。

答 田引、赤桶、宮前、下滝野の4つの簡易水道を統合するもので、水量が豊富な田引、赤桶から水量不足の宮前、下滝野の方に連絡管をつなぐ事業である。

市営住宅の家屋明渡し等

請求事件について

問 保証人が死亡していることができない等の弊害問題の改善は。

答 保証人が亡くなった場合には代わりの者を立てるなど、考えていかななくてはならない。

意見 保証人が死亡したときだけではなく、保証人のあり方について全般的に検討していただきたい。

市議会を傍聴してみませんか

9月定例会の開催日程（予定）

9月定例会は、9月12日（火）から9月29日（金）までの会期18日間の日程で開催の予定です。

9月12日（火）	本会議	議案上程・提案説明
15日（金）	本会議	質疑・委員会付託
21日（木）	本会議	一般質問
22日（金）	本会議	一般質問
25日（月）	本会議	一般質問
26日（火）	委員会	教育民生委員会 産業経済委員会
27日（水）	委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
29日（金）	本会議	議決

- ※ 本会議は市役所3階市議会議場で、委員会は2階市議会委員会室で開催されます。
 - ※ 時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。
 - ※ 変更される場合もありますので、ご確認ください。
- お問い合わせ：松阪市議会事務局 電話 53-4433

「一般質問」の議会放映

9月21日（木）・22日（金）・25日（月）の3日間行われる一般質問については、ケーブルテレビ（iウエーブまつさか）の行政チャンネル（6ch）により、生中継及び録画による放送を行います。

録画放送については、平日の午後8時から1日3人の放送予定です。この機会に、ぜひ議会の様子をごらんください。

詳しい日程はケーブルテレビによりお知らせいたします。また、議会事務局にお問い合わせください。

議会日誌

6月

- 1日 全国競輪主催地議会議長
会役員会・定期総会（東京都）
- 9日 産業経済委員会協議会
- 13日 多気町松阪市学校組合議会（多気町）
- 14日 議会運営委員会
- 21日 第2回定例会（開会）閉
会（7月7日）

7月

- 3日 市議会だより編集委員会
- 5日 総務生活委員会協議会
- 7日 全員協議会
- 12日 教育民生委員会協議会
- 13日 全国森林環境・水源税創
設促進議員連盟定期総会
（新潟市）
- 18日 教育民生委員会協議会
- 19日 全国市議会議長会地方財
政委員会（東京都）
- 24日 議会運営委員会
- 27日 全国競輪主催地議会議長
会正副会長監事相談役会
議・役員会（前橋市）

8月

- 1日 全員協議会
- 11日 市議会だより編集委員会
- 11日 議会運営委員会
- 21日 総務生活委員会協議会
第3回臨時会（開会）閉
会（8月22日）
- 25日 全員協議会
- 25日 宮川福祉施設組合議会臨
時会（大台町）
- 28日 広域衛生組合議会プロッ
ク会議
- 28日 広域消防組合議会プロッ
ク会議

編集後記



市議会だより第8号をお届けいたします。

本号では、6月定例会での一般質問の内容を中心に掲載いたしました。

また、今回の一般質問からケーブルテレビによる放映を開始いたしました。

市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、また新たに始まった議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々活動しております。

市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会（松阪市議会事務局）までお寄せください。

● 松阪市議会事務局

● 電話 53 4433

FAX 23 3962

発行／松阪市議会（〒515-8515

松阪市殿町1340番地1）

編集／市議会だより編集委員会